



2026年6月29日

各 位

会 社 名 JALCO ホールディングス株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 田辺 順一  
 (東証スタンダード市場・コード 6625)  
 問合せ先 管理本部長 櫻井 義郎  
 電 話 03-3274-5240

## 高圧系統用蓄電所に関する土地及び系統連系に係る権利取得に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、大分県日田市に高圧系統用蓄電所（以下、「本件蓄電所」といいます。）の開発を目的として、土地及び一般送配電事業者との系統連系に係る権利を取得することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 取得の理由

当社は、パチンコホール向け不動産賃貸事業を主軸としつつ、不動産、金融及びコンサルティングに関する知見を活かし、長期安定収益を創出する事業基盤の構築を進めており、その一環として、系統用蓄電池事業を新たな成長の柱と位置付け、案件の取得及び開発を本格化させております。

また、再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、電力需給の安定化、再生可能エネルギーの有効活用及びエネルギーインフラの強靱化に資する系統用蓄電池事業は、中長期的な成長が見込まれる重要な事業分野であると認識しております。

このような認識のもと、当社は、2026年2月27日付「系統用蓄電池事業における業務上の提携に関するお知らせ」にて公表のとおり、国軒高科日本株式会社（以下「Gotion」といいます。）及びSMA ジャパン株式会社（以下「SMA」といいます。）との間で、系統用蓄電池事業の推進に関する基本合意書を締結いたしました。当該基本合意に基づく具体的な取組みとして、当社は既に第1号案件である大分県杵築市の高圧系統用蓄電所について土地及び系統連系に係る権利を取得しており、本件蓄電所は、これに続くGotion及びSMAとの座組に基づく第2号案件となります。

本件蓄電所は、大分県日田市に位置する出力2MW・容量8MWhの高圧系統用蓄電所であり、第1号案件（大分県杵築市）に続き、当社が九州エリアにおいて取得・開発を進める案件であります。同一エリア内に複数サイトを確保することで、運用・保守の効率化及び事業ノウハウの蓄積を図ってまいります。

本件における蓄電池設備はGotion、PCSはSMAをそれぞれ使用予定としており、第1号案件と同様に両社との連携体制を活用いたします。

本件は、2026年2月27日付の上記お知らせにおいて記載した「個別案件ごとに、導入条件・運用条件等を協議のうえ、必要に応じて個別契約等を締結予定」との方針に沿って、案件候補地、系統連系に係る権利、設備容量、主要設備の仕様及び運用開始時期等について検討を進めた結果、当社が土地及び系統連系に係る権利を取得し、開発を進めることが適切であると判断したものです。

本件は土地及び系統連系に係る権利の取得段階にあり、今後、事業の進捗に応じて、合同会社及び匿名組合を活用したGK-TKスキームによる事業運営への移行も含め、最適な事業スキームを検討いたします。

当社のエネルギー事業には現在、多数の案件のご相談をいただいております。今後も、各案件のリスク及び収益性等を総合的に勘案したうえで、関係事業者との調整を進めるとともに、追加の出資・投資機会について引き続き検討してまいります。

(注) PCS（パワーコンディショナー）とは、直流電力と交流電力を相互に変換する電力変換装置をいいます。

#### 2. 取得の内容

資産の名称	大分県日田市蓄電所(仮称)
所在地	大分県日田市

設備容量	出力 2 MW、容量 8 MWh
主要設備・メーカー	蓄電池 : Gotion PCS : SMA
受電開始予定	2027年6月
取得価額	取得価額については、取引の相手先との守秘義務により、公表を控えさせていただきますが、当社の直前連結会計年度の末日における純資産の30%未満であります。 また、本件の取得については、自己資金を充当する予定です。

### 3. 取得の相手先の概要

取引先は国内の一般事業法人であります。取引先の概要につきましては、当該相手先との守秘義務により、公表を控えさせていただきます。

なお、当社と取引先の間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

### 4. 取得の日程

取締役会決議日：2026年6月29日

契約締結日 : 2026年6月29日

受電開始予定月：2027年6月

### 5. 今後の見通し

本件蓄電所は、2027年6月の受電開始を予定しております。もっとも、需給調整市場への参加については、受電開始後、アグリゲーターその他関係事業者との調整、試験、手続等を経て進められるため、受電開始から実際の市場参加までには、通常1か月から3か月程度を要する見込みです。

本件蓄電所における当面の主な収益源としては、需給調整市場を通じた収益を想定しております。具体的には、蓄電池設備を活用して需給調整力を提供することにより得られる収益を主力とし、加えて、卸電力市場における電力価格の時間帯差を活用した充放電による収益、容量市場における供給力提供に係る収益等についても、今後の市場環境及び運用状況に応じて収益機会として検討してまいります。

本件蓄電所の収益は、需給調整市場への参加時期、市場価格、需給状況、制度設計、入札結果、稼働状況、蓄電池設備の性能、劣化状況、保守・運用コスト、アグリゲーターその他運用関係者との契約条件等により変動する可能性があります。また、今後の制度変更、接続・施工スケジュール、設備調達、資金調達、運用体制の構築状況等によっても、収益の発生時期及び金額は影響を受ける可能性があります。

なお、本件蓄電所は、2027年6月の受電開始を予定しており、需給調整市場への参加及び収益化はその後となる見込みであることから、業績への本格的な寄与は2028年3月期以降となる見込みです。

現時点において、本件に係る2028年3月期以降の具体的な業績影響額については未定です。今後、本件に係る事業計画、資金調達、運用体制、契約条件、需給調整市場への参加状況、収益化の進捗その他開示すべき事項が生じた場合には、適切な時期及び方法により速やかに公表いたします。